



藤本 みのる 通信

Vol 411

2023年4月11日発行

大月市議会議員



自宅 大月市猿橋町小篠 8 5 3

電話/FAX 0 5 5 4 - 5 6 - 7 2 7 2

物価高騰対策で緊急要望書を提出

「介護難民が出てしまう」介護事業所の約9割 物価高騰が「経営に影響」 民医連が調査—4月4日 UTY テレビ山梨が物価高騰の影響調査を報じました。やまなし勤労者福祉会 清水季世子専務理事は、「これ以上、経営努力だけでは立ち行かない。このままだと介護難民、介護事業所が閉鎖して介護が受けられない状況が増えてしまう」と述べています。

一方政府は3月28日、2022年度予算の予備費から物価高対策への支出を閣議決定し、地方創生臨時交付金の「重点交付金」を1.2兆円増額しました。7000億円は、住民や事業者を幅広く支援する「推奨事業メニュー」への増額で、大月市の交付限度額は7400万円です。5000億円は、新たに「低所得世帯支援枠」を創設し、住民税非課税世帯に一律3万円を給付します。

私はこの情勢をふまえ、大月市に緊急要望書を提出しました。令和5年度の当初予算では、国からの臨時交付金がなくなったことを理由に、令和4年度に行った学校給食費無償化を終了させましたが、「これで再開できるのでは」と訴えました。

物価高騰から市民のくらしを守るための緊急要望書

2023年4月7日

大月市長 小林信保 殿

市議会議員 藤本みのる（日本共産党）
地方創生臨時交付金「重点交付金」や基金等を活用し、市民のくらし、福祉、教育、営業をまもるための施策の実施を緊急に要望します。

- (1) 小中学生の保護者の負担軽減のため学校給食費無償化を行うこと。
- (2) 水道料金の基本料減免を行うこと。
- (3) 国民健康保険、介護保険の負担軽減を行うこと。
- (4) 医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等に対する物価高騰対策の支援をすること。
- (5) 中小企業、商店街、自治会等に対する電気代負担緩和の支援をすること。
- (6) 地域公共交通事業者等に対し燃料代高騰への支援をすること。
- (7) 物価高騰対策として、即時に効果があると思われる消費税を5%へ引き下げを国に求めること。

【藤本みのる活動日誌】

3月26日(日) 東部猟友会大月支部定期総会(猿橋分会)

4月8日(土) 大月短期大学入学式(来賓)